

集落営農の多角化を目指した放牧技術と畜産経営の検討 —中山間地域における集落営農放牧の展開条件—

農林生産学科 准教授

井上 憲一

目 的

中山間地域における耕畜連携システム（以下、中山間地域耕畜連携システム）は、耕種農家と畜産農家のニーズとシーズが合致する取り組みとして注目されている。中山間地域耕畜連携システムにおける地域資源循環の形態は、①堆肥と飼料の循環利用、②耕作放棄地への里地放牧に大別される。

中山間地域耕畜連携システムに関しては、システム全体の費用と便益に関する研究、地域営農モデルの策定に関する研究、耕作放棄地などへの里地放牧が肉用牛繁殖経営や地域の農地資源管理に及ぼす効果に関する研究、共同作業の内容と費用構造に関する研究などがみられる。しかし、中山間地域耕畜連携システムの展開条件を、成立プロセスと役割分担に着目して分析した研究は管見の限りみられない。

そこで、本研究では、中山間地域における集落営農放牧の展開条件を、成立プロセスと役割分担に着目して検討する。検討対象は、耕種農家グループ（休耕田利用組合）と肉用牛繁殖農家とが主体的に連携して耕作放棄地での集落営農放牧を実現している事例とする。

研究成果

島根県M市Y町H地区の耕種農家とM市K町の肉用牛繁殖農家との連携による里地放牧は、H地区内の休耕田と林地710a（8牧区）、母牛16頭で行われている。放牧地での日常的な管理作業は組合長を中心とするH休耕田利用組合が担い、放牧馴致や牛の運搬（自動車で片道30分強）など、専門的な作業のみ、肉用牛繁殖農家が担当している（図1、図2）。

中山間地域における集落営農放牧の展開条件について、以下の4点を明らかにした。

第1に、耕畜間のネットワーク形成については、地区の耕作放棄地の解消を目指す耕種農家グループのリーダーA氏が地区内の耕種農家を一手にとりまとめる結節点としての役割を担うことで、地区外の畜産農家（B氏）とのネットワーク形成を容易にしている。

第2に、耕種農家のメリット認知と不安の払拭については、耕畜連携の初期から、耕畜双方の綿密な意思疎通を継続することにより、地権者の借地料の取得以外にも、放牧メリット（耕作放棄地の解消、イノシシ被害の解消）を耕種農家に実感してもらうことに成功している。休耕田利用組合では、B氏か

成立プロセス：

- 2001年 肉用牛繁殖農家B氏がK町内で林間放牧を試験的に実施（翌年以降拡大）
- 2004年 H地区の集落営農組織（組合長A氏）が試験放牧を実施して失敗（脱柵）
- 2007年 農業委員会への出席を契機にA・B両氏が出会い、A氏から放牧を打診
A氏が管理放棄地の地権者を説得、地権者5戸・134a・2頭で放牧開始
集落営農組織と同じ構成員で「H休耕田利用組合」を設立（設立時10戸）
借地料を設定（3,000円/10a）
- 2008年 349a・8頭 → 2010年 710a・18頭（2013年16頭）に拡大
- 2012年 H地区内のイノシシ除け牧柵を撤去（イノシシの被害がなくなったため）

役割分担：

- A氏：補助飼料給餌・牧柵点検（3日に1回）、牛の牧区間移動（近距離）、病虫害防除（アブ）
- 休耕田利用組合：牛の見回り、牧柵付近の草刈り
- B氏：牛の運搬、放牧馴致、病虫害防除（ダニ）、牛の牧区間移動（遠距離）

図1 集落営農放牧事例の成立プロセスと役割分担

資料：聞き取り調査結果より作成。

らの綿密な技術指導や2001年から経験を重ねたB氏による放牧馴致により、2007年の放牧開始以降、脱柵などの問題を1回も発生させておらず、H地区住民の不安を払拭している。

第3に、耕畜双方の出役の難しさについては、継続的に出役しやすい仕組みが

施されている。休耕田利用組合では、A氏の日常的な農作業の通作に里地放牧の管理作業を組み込むことで、重要な役割を担うA氏の出役を容易にしている。

第4に、畜産農家への作業負担の偏りについては、いずれの事例とも、耕種農家が作業を負担できる仕組みを整備することで回避している。休耕田利用組合では、放牧地に近い耕種農家の側が共同で日常の管理作業を担当することで、畜産農家の作業負担の軽減を実現している。

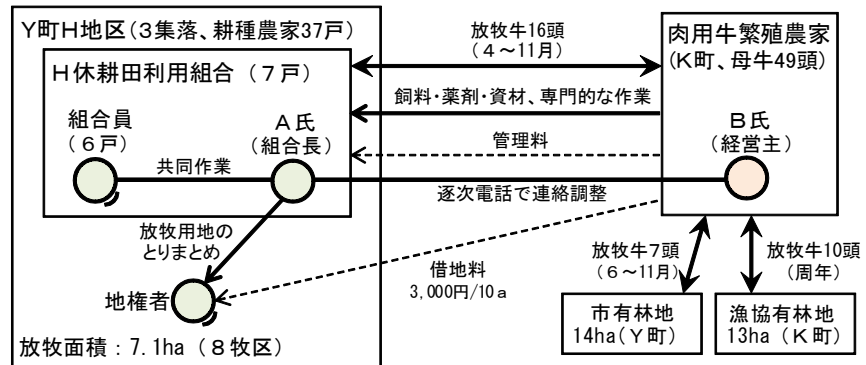


図2 休耕田利用組合と肉用牛繁殖農家との連携

資料：聞き取り調査結果より作成。

注：放牧牛は分娩2週間前に牛舎へ戻される(B氏が判断)。

社会への貢献

耕種農家グループと肉用牛繁殖農家とが主体的に連携した集落営農放牧の展開条件を明らかにすることにより、同様の連携を模索している事例に対して参考となる情報を提供することができるものと考えられる。また、今後、異なるタイプの集落営農放牧の事例分析を蓄積して公表することにより、中山間地域で大きな課題となっている耕作放棄地の解消のみならず、イノシシなどの獣害の予防や肉用牛繁殖経営の省力化に参考となる知見を提供することができるものと考えられる。さらに、米価下落が深刻化している今日、稲作以外の新たな土地利用を検討するための社会的意義を見出すこともできるであろう。

次年度に向けた検討状況

今年度は、耕種農家グループと肉用牛繁殖農家とが主体的に連携した集落営農放牧の展開条件を明らかにすることができた。それと並行して、経営経済性を含めた分析と、集落営農法人が牛を導入するタイプの集落営農放牧に関する分析を進めている。次年度は、現地調査を重ね、それらの分析を精力的に進めることを検討している。

公表論文

井上憲一：中山間地域耕畜連携システムの展開条件，新たな食農連携と持続的資源利用，食農資源経済学会編，九州大学出版会，掲載予定（2015）

学会発表等

井上憲一：中山間地域における放牧の展開条件—耕畜連携を中心に— 生物資源科学部ミッション研究課題成果報告会（飯南町）

外部資金

JSPS 科研費（25450340）